

## 2023年3月期 機関投資家・アナリスト向け電話会議 説明要旨

日時：2023年8月10日(木) 16:50~17:40

説明者：CFO/財務企画ユニット長 西村 泰介

### <1ページ>

- 第一生命ホールディングス CFO の西村です。
- 本日は、第一生命グループの2024年3月期 第一四半期 決算報告の電話会議にご参加いただきまして、ありがとうございます。
- 私から資料に沿って概要をご説明し、残りの時間を質疑応答とさせていただきます。
- それでは資料3ページをご覧ください。

### <3ページ>

- 今回の決算のポイントからお話いたします。大きく3点です。
- まず、1点目は、第一四半期の業績についてです。  
グループ修正利益は、「825億円」と、第一生命における前期のヘッジ外債の売却に伴う利息配当金収入の減少やヘッジコストの上昇による順ざやの減少、また金融派生商品損益の悪化に伴い、前年同期から減益となりました。一方で、5月に公表したグループ修正利益の通期見通しである2,700億円に向けては、現時点で31%の進捗となり、順調な進捗と考えております。こちらについては、国内外の進捗の詳細を後程ご説明いたします。
- 続いて2点目は、新契約業績です。  
まず、グループ新契約年換算保険料は前期からのトレンドを引継ぎ、第一フロンティア生命での販売が好調を維持して前年同期を大きく上回る「1,177億円」となりました。これは為替の円安影響を除いても+32%となる高い水準です。  
一方で、新契約価値については引き続き厳しい水準であり、国内3社概算で前年同期を下回る「約60億円」となりました。ただし、5月の説明会でもご説明差し上げましたが、低迷していた第一生命の新契約価値については数字的には4Qで底を打った形となっており、徐々に回復の軌道に乗りつつあります。こちらについても後程改めてご説明いたします。
- 最後に3点目のESRについてです。  
経済価値ベースの健全性を表すESRについては概算で226%となりました。株価の上昇が自己資本、リスク量の両面に増加要因として働いたほか、インフレ率の上昇が将来の事業費増加による保険負債を増加させたこと等が影響し、ESRは前年度末から横ばいとなりました。YCCの柔軟化や諸外国のリセッション懸念など経済環境は不安定な状況が引き続き見込まれますが、足元の水準感としては引き続き十分な健全性を確保できていると考えております。
- 次のページをご覧ください。

#### <4 ページ>

- こちらでは、グループ修正利益について、国内外別に通期見通しに向けた進捗率と主な要因をお示ししております。
- まず国内事業における進捗については、29%と順調な進捗です。個社別にみた場合、先ほど申し上げた通り、順ざやの減少と金融派生商品損益の悪化が見られますが、DLの進捗は31%と順調と言えます。順ざやについて、1Q時点では運用利回りが平均予定利率を下回るいわゆる「逆ざや」の状態にありますが、こちらは利息配当金収入の季節性によるもので、2Q以降の株式配当金等で回復の見込みであり、足元の運用収支は通期の見通しを上回る等、通期では順ざやを確保する見込みです。  
第一フロンティア生命については、前年同期の水準は上回っているものの、円安による危険準備金、販売好調により発生する外貨標準責任準備金などの繰入れが大きく影響し、現時点では通期見通しに対する進捗としてはビハインドしている状況ですが、下半期にリスク抑制を目的として検討している再保険取引を行うことにより、結果としてこれらの影響が軽減される見込みです。
- 続いて、海外事業です。まず米国プロテクティブについては、5月に破綻したファーストリパブリックバンクに関する損失等を修正後発事象として今期取り込みますが、本件は期初における通期見通しに織り込み済みであるため、現状の進捗はオントラックと考えております。豪州 TAL については、Westpac Life、現 TLIS の収益貢献が続いており基礎的収益力の回復が見られるほか、前期の利益にも貢献した金利上昇に伴う利益が今期も引き続き発生しており、通期見通しに対して上振れで進捗しています。第一生命ベトナムでは、金利低下に伴うユニバーサル保険の責任準備金積立増加等により、進捗としてはビハインドしている状況です。以上海外事業全体では、こちらも29%と順調な進捗となっており、その他事業からの利益貢献を合算し、グループ修正利益全体の進捗は30%を超える水準となり、第一四半期としては順調な進捗と考えております。
- 次のページをご覧ください。

#### <5 ページ>

- こちらのページではグループ修正利益の前年同期比をお示ししております。グループ修正利益825億円は前年同期で比較した場合には、マイナス17%の減益となります。
- 国内は第一生命において、ヘッジ外債に関連したヘッジコストの上昇や利配収入の減少による順ざやの減少があった他、金融派生商品損益が悪化し減益となりました。金融派生商品損益については、主に外貨ローンのヘッジ手段として保有しているものから発生した損失が約200億円あり、こちらはヘッジ会計を適用していないため、ヘッジ対象である外貨ローンから発生する為替差益で相殺されます。また、金利上昇をヘッジする目的で保有しておりますスワップションから発生した損失も100億円程度ありますが、こちらは7月以降の金利上昇により、足下では損益分岐点付近まで回復しております。
- 第一フロンティア生命については、前年同期比では損失幅が減少しましたが、前期に引き続き販売が好調であることから外貨標準責任準備金の繰入れが引き続き利益の重しになっています。加えて、円安が進行したことによる危険準備金繰入れも下押し要因となりました。なお、販売好調に伴うこれらの利益下押し要因については、先ほど申し上げた通り下半期に実施を検討している再保険取

引の結果として軽減される見込みです。

- 海外については、円安の影響もあり概ね堅調に推移しております。TAL については、既存の保障性事業および昨年度買収した Westpac Life、現 TLIS の事業が好調に推移し、増益となりました。
- 次のページをご覧ください。

<6 ページ>

- 経済価値指標についてです。
- まず、国内新契約価値についてですが、引き続き第一生命の新契約価値については第一四半期で約 0(ゼロ)億円と、厳しい状況が続いております。主な要因は陣容の縮小と考えておりますが、5 月の説明会にて、底打ちとご説明した通り、この第一四半期で基調は回復へと転じました。スライド中央に新契約業績の要因分解を記載しております。昨年度第一四半期以降下降トレンドにあった、営業収益価値について、この第一四半期で回復に転じることが出来ました。白地契約や全期型の契約占率が上昇していること等の背景から 1 人あたりの営業収益価値が上昇したことや 1 件当たりの保険料の上昇が主な要因です。なお、陣容について、足元は減少のトレンドが続いておりますが、昨年の採用プロセスの刷新以降、徐々に採用数も増えてきていることも、中長期的な業績の回復に寄与するものと考えています。下半期に向けて引き続き業績回復に努めてまいります。第一フロンティア生命については販売が好調であり、ネオファースト生命と合算での進捗率も 30%を超えており、前年を大きく上回る水準で順調に進捗しております。
- ESR については、冒頭でお話した通り、株高の影響が自己資本・リスク量双方の増加につながりました。株高の影響は自己資本の増加に対して比較的大きく影響しましたが、インフレ率の上昇がサープラスを減少させるなどの他の要素も含め、ESR の水準は概算で約 226%と 3 月末から横ばいとなりました。
- 次のページをご覧ください。

<7 ページ>

- 新契約年換算保険料についてです。
- 国内は、前段でもご説明のとおり第一フロンティア生命が牽引し、前年同期を上回りました。第一フロンティア生命では、外貨建保険の他、円建て FIA 商品の販売も堅調です。
- ネオファースト生命では、4 月の医療保険等の商品改定の効果もあり、前年同期を上回る結果となりました。また昨年発売したがん保険の売れ行きも好調です。設計の自在性等の優位性からショップチャンネルを中心に高評価をいただいております。
- 一方、第一生命では、販売量の低迷が続いておりますが、昨年度のコンサルティング改革以降、新規のお客さまへの販売を強化したことが功を奏し、販売 1 件当たりの保険料収入は増加しており、引き続き新たなお客さまづくりに重きを置いた営業活動を推進するための打ち手を実行してまいります。また昨年の採用制度改定以降に新規に入社した生涯設計デザイナーが 1 年間の教育期間を経てこの 7 月から活動を開始しております。
- 海外各社では、第一生命ベトナムで、主に銀行チャネルにおいて、現地当局における販売規制の強化によりモメンタムが低下し、販売量が低下しましたが、豪州 TAL を通じて買収した Westpac Life

やニュージーランドのパートナーズ・ライフの貢献分のほか、為替相場が円安に進んだ効果もあり、円貨ベースでは前年同期を上回る業績を確保しましたが、現地通貨ベースでは減少しました。

- 次のページをご覧ください。

<8 ページ>

- 続いて、通期見通しについてです。
- 通期見通しに修正はございません。
- グループ修正利益の進捗は 30% を超え順調です。経常収益についても、第一フロンティア生命の販売好調や円安の影響等を受けて高い進捗となっています。
- 次のページをご覧ください。

<9 ページ>

- 最後に第一生命のヘッジ外債運用についてです。
  - 第一生命では、前期に為替予約付きヘッジ外債の残高を 3 兆円以上削減し、3 月末時点の残高は 2 兆円を下回る水準となりました。今年度も残高削減を継続しており、6 月末時点では簿価ベースで 1.5 兆円をしたまわる水準となりました。残高削減の結果、第一生命の為替ヘッジ付外債に対する年間のヘッジコストへの影響は一定程度緩和される見込みですが、今年度も引き続き海外金利は上昇を続けており、5 月の通期見通しの前提を超えてヘッジコストは上昇を続けております。期初の見通しで 700 億円弱を見込んでおりましたヘッジコストについて、6 月末時点での金利環境を前提とした場合、ヘッジコストは通期で 800 億円を上回る水準まで上昇する見通しです。引き続き金利環境を注視しつつ、ヘッジ外債の残高については継続して削減する予定です。
- なお、為替予約をヘッジ手段とするヘッジ外債については削減する一方で、長期債の積増しの他、通貨スワップを用いたフルヘッジ外債の運用額を増やす等、インカム収入の底上げについてもコストベネフィットを十分勘案の上、取り組んでまいります。

- ご清聴ありがとうございました。私からの説明は以上です。

(注)上記内容については、理解しやすいように、部分的に加筆・修正しております。

[会社名略称] HD:第一生命ホールディングス、DL:第一生命、DFL:第一フロンティア生命、PLC:米国プロテクトティブ

#### 【免責事項】

本資料の作成にあたり、第一生命ホールディングス株式会社(以下「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限らず、「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現が含まれます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。